

令和7年度相模原市
簡易水道事業会計予算

令和 7 年度相模原市簡易水道事業会計予算

(総則)

第 1 条 令和 7 年度相模原市簡易水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

1 給水戸数	998 戸
2 年間総給水量	378, 234 m ³
3 一日平均給水量	1, 036 m ³
4 主要な建設改良事業	
(1) 施設更新・改良事業	237, 384 千円

(収益的收入及び支出)

第 3 条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入
第 1 款 簡易水道事業収益	329, 318 千円
第 1 項 営業収益	41, 793 千円
第 2 項 営業外収益	287, 525 千円

	支 出
第 1 款 簡易水道事業費用	356, 317 千円
第 1 項 営業費用	344, 127 千円
第 2 項 営業外費用	12, 040 千円
第 3 項 特別損失	50 千円
第 4 項 予備費	100 千円

(資本的収入及び支出)

第4条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額65,441千円は、損益勘定留保資金で補てんするものとする。)。

収 入	
第1款 簡易水道資本的収入	237,200 千円
第1項 企業債	237,200 千円
支 出	
第1款 簡易水道資本的支出	302,641 千円
第1項 建設改良費	237,384 千円
第2項 企業債償還金	65,257 千円

(企業債)

第5条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限 度 額	起債の方法	利 率	償 還 の 方 法
簡易水道 建設費充当	237,200 千円	借入先 ・財務省 ・その他 借入方法 ・普通貸借 ・証券発行 借入時期 ・令和7年度とする。 ただし、事業 の進捗等により 翌年度以降に繰 越して借り入れ ることができる。	年5.0%以内 ただし、利 率見直し方式 で借り入れる 公的資金につ いて、利率の 見直しを行っ た後において は、当該見直 し後の利率と する。	公的資金については、その 融資条件により、銀行その他 の場合には、その債権者と協 定するところによる。 ただし、企業財政の都合に より繰上償還又は償還期限の 短縮若しくは未償還額を借換 えすることができる。
合 計	237,200			

(一時借入金)

第6条 一時借入金の限度額は、100,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第7条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営業費用、営業外費用及び特別損失の間の流用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第8条 次に掲げる経費については、その経費の金額をそれ以外の経費の金額に流用し、又はそれ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職員給与費 84,952 千円

(他会計からの補助金)

第9条 簡易水道事業運営のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、185,783千円である。

令和7年2月17日提出

相模原市長 本 村 賢 太 郎

簡 易 水 道 事 業 会 計
予 算 に 関 す る 説 明 書

令和7年度相模原市簡易水道事業会計予算実施計画
収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡 易 水 道 事 業 収 益			千円 329,318	
	1 営 業 収 益		41,793	
		1 給 水 収 益	41,722	水道料金
		99 そ の 他 営 業 収 益	71	給水装置工事検査手数料等
	2 営 業 外 収 益		287,525	
		1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	2	受取利息の収入
		2 水 道 利 用 加 入 金	264	新規水道利用等に伴う加入金
		21 他 会 計 補 助 金	185,783	一般会計補助金
		51 長 期 前 受 金 戻 入	83,556	減価償却に伴う長期前受金の収益化
		99 雑 収 益	17,920	消費税還付金等

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡 易 水 道 事 業 費 用			千円 356,317	
	1 営 業 費 用		344,127	
		1 原 水 及 び 浄 水 費	44,109	原水の取入れ等に係る設備の維持管理経費
		6 配 水 及 び 給 水 費	26,992	配水池、給水装置等に係る設備の維持管理経費
		36 業 務 費	5,422	水道料金の徴収等に要する経費
		41 総 係 費	91,983	事業活動全般に関連する経費
		46 減 価 償 却 費	175,621	固定資産の減価償却費
	2 営 業 外 費 用		12,040	
		1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	12,040	企業債の利息
	3 特 別 損 失		50	
		31 過 年 度 損 益 修 正 損	50	水道料金過誤納還付金
	4 予 備 費		100	
		91 予 備 費	100	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡 易 水 道 資 本 的 収 入			千円 237,200	
	1 企 業 債		237,200	
		1 建 設 企 業 債	237,200	簡易水道整備等に充当する企業債

支 出

款	項	目	予 定 額	備 考
1 簡 易 水 道 資 本 的 支 出			千円 302,641	
	1 建 設 改 良 費		237,384	
		1 建 設 改 良 費	237,384	簡易水道整備に要する経費
	2 企 業 債 償 還 金		65,257	
		1 企 業 債 償 還 金	65,257	企業債の元金償還に要する経費

令和7年度相模原市簡易水道事業会計
 予定キャッシュ・フロー計算書

(単位：円)

1	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	当年度純利益	△ 40,538,530
	減価償却費	175,621,000
	長期前受金戻入額	△ 83,556,000
	賞与引当金の増減額（△は減少）	1,061,000
	貸倒引当金の増減額（△は減少）	428,000
	未収金の増減額（△は増加）	△ 3,243,249
	未払金の増減額（△は減少）	23,206,397
	受取利息及び受取配当金	△ 2,000
	支払利息	12,040,000
	小計	85,016,618
	利息及び配当金の受取額	2,000
	利息の支払額	△ 12,040,000
	業務活動によるキャッシュ・フロー	72,978,618
2	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 181,385,182
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 181,385,182
3	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	237,200,000
	建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 65,257,000
	財務活動によるキャッシュ・フロー	171,943,000
	資金増加額（△は減少額）	63,536,436
	資金期首残高	231,394,148
	資金期末残高	294,930,584

給 与 費

1 総 括

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	6	(4) 8	2,786	34,240	33,199
前 年 度	6	(4) 8	2,666	33,990	30,802
比 較	0	(0) 0	120	250	2,397

() 内は、短時間勤務職員数（外数）である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	初 任 給 調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本年度	2,374	3,764	0	972	0
	前年度	2,314	3,740	0	790	0
	比 較	60	24	0	182	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	20	181	0	672	0
	前年度	20	200	0	680	0
	比 較	0	△ 19	0	△ 8	0

明 細 書

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)			
70,225	14,727	84,952	
67,458	14,394	81,852	
2,767	333	3,100	

期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)
11,793	11,134	0	2,289	0
10,789	9,929	0	2,340	0
1,004	1,205	0	△ 51	0

管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
0	0
0	0
0	0

ア 会計年度任用職員以外の職員

区 分	職 員 数		給 与		
	特 別 職 (人)	一 般 職 (人)	報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	6	(0) 8	152	34,240	32,369
前 年 度	6	(0) 8	152	33,990	29,933
比 較	0	(0) 0	0	250	2,436

() 内は、短時間勤務職員数（外数）である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当 (千円)	地域手当 (千円)	初 任 給 調整手当 (千円)	通勤手当 (千円)	単身赴任 手 当 (千円)
	本年度	2,374	3,764	0	972	0
	前年度	2,314	3,740	0	790	0
	比 較	60	24	0	182	0

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	特殊勤務 手 当 (千円)	休日勤務 手 当 (千円)	夜間勤務 手 当 (千円)	住居手当 (千円)	退職手当 (千円)
	本年度	20	181	0	672	0
	前年度	20	200	0	680	0
	比 較	0	△ 19	0	△ 8	0

イ 会計年度任用職員

区 分	職 員 数 (人)	給 与		
		報 酬 (千円)	給 料 (千円)	職員手当 (千円)
本 年 度	4	2,634	—	830
前 年 度	4	2,514	—	869
比 較	0	120	—	△ 39

職員数は、全て短時間勤務職員数である。

職 員 手 当 の 内 訳	区 分	期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)
	本年度	451	379
	前年度	495	374
	比 較	△ 44	5

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
66,761	14,391	81,152	
64,075	14,077	78,152	
2,686	314	3,000	

期末手当 (千円)	勤勉手当 (千円)	管理職 手 当 (千円)	時 間 外 勤務手当 (千円)	宿日直 手 当 (千円)
11,342	10,755	0	2,289	0
10,294	9,555	0	2,340	0
1,048	1,200	0	△ 51	0

管理職員特 別勤務手当 (千円)	災害派遣 手 当 (千円)
0	0
0	0
0	0

費	共 済 費	合 計	備 考
計 (千円)	(千円)	(千円)	
3,464	336	3,800	
3,383	317	3,700	
81	19	100	

2 給料及び職員手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増 減 事 由 別 内 訳 (千円)	
給 料	250	昇給に伴う増額分	358
		給与改定に伴う増額分	968
		その他の増減分	△ 1,076
職 員 手 当	2,436	昇給に伴う増額分	205
		給与改定に伴う増額分	552
		制度改正に伴う増額分	598
		その他の増減分	1,081

会計年度任用職員を除く

説 明		備 考
		給料改定実施時期 令和6年4月1日
		職員構成の変動等に伴う増減
		昇給に伴うはね返し分
		給料改定に伴うはね返し分
期末手当改正分	279	制度改正実施時期 令和6年12月1日
勤勉手当改正分	319	
扶 養 手 当	60	職員構成の変動等に伴う増減
地 域 手 当	△ 135	
通 勤 手 当	182	
期 末 手 当	444	
勤 勉 手 当	608	
時 間 外 勤 務 手 当	△ 51	
休 日 勤 務 手 当	△ 19	
住 居 手 当	△ 8	

3 給料及び職員手当の状況

ア 職員1人当たり給与

区 分		行政職給料表（1）
令和7年1月1日 現在	平均給料月額	318,125 円
	平均給与月額	382,735 円
	平均年齢	41 歳 5 月
令和6年1月1日 現在	平均給料月額	315,463 円
	平均給与月額	369,138 円
	平均年齢	41 歳 8 月

短時間勤務職員及び臨時的任用職員を除く。
平均給与月額の給与は、給料に扶養手当、地域手当、通勤手当及び住居手当を加えたものである。

イ 初任給

区 分	行政職給料表（1）	国の制度
		一般行政職
高 校 卒	187,400 円	一般職 188,000 円
大 学 卒	219,900 円	総合職 230,000 円 一般職 220,000 円

ウ 級別職員数（令和7年1月1日現在）

区 分	行政職給料表（1）	
級	職 員 数 （人）	構 成 比 （％）
9 級	(0) 0	(0.0) 0.0
8 級	(0) 0	(0.0) 0.0
7 級	(0) 0	(0.0) 0.0
6 級	(0) 0	(0.0) 0.0
5 級	(0) 2	(0.0) 25.0
4 級	(0) 2	(0.0) 25.0
3 級	(0) 2	(0.0) 25.0
2 級	(0) 2	(0.0) 25.0
1 級	(0) 0	(0.0) 0.0
計	(0) 8	(0.0) 100

（ ）内は、短時間勤務職員数（外数）である。

（級別の基準となるべき職務内容）

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級	9級
行 政 職 給料表(1)	主事	経験を必要とする業務を行う主事	主任	主査	副主幹	課長	参事	部長	局長

エ 昇給

区 分			行 政 職 給 料 表 (1)	
本 年 度	職 員 数 (A)		8	人
	昇給に係る職員数 (B)		6	人
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	5	人
		6号給	1	人
		8号給	0	人
		他号給	0	人
	比 率 (B) / (A)		75.0	%
前 年 度	職 員 数 (A)		8	人
	昇給に係る職員数 (B)		7	人
	号 給 数 別 内 訳	2号給	0	人
		4号給	6	人
		6号給	1	人
		8号給	0	人
		他号給	0	人
	比 率 (B) / (A)		87.5	%

オ 期末手当及び勤勉手当

区 分		支給期別支給率（月分）		支給率計 （月分）	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置
		6 月	1 2 月		
相模原市	本年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有
	前年度	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.40) 4.60	有
国	本年度	(1.200) 2.300	(1.200) 2.300	(2.40) 4.60	有

（ ）内は、再任用職員の支給率である。
会計年度任用職員を除く。

カ 地域手当

区 分	相 模 原 市	国
支給対象地域	全地域	神奈川県内における国の支給率 横浜市、川崎市、藤沢市、厚木市 16% 相模原市、その他の市町村 12%
支給率	12%	
支給対象職員数	8人	

キ 特殊勤務手当

区 分	行政職給料表（1）
給料総額に対する比率	0.1 %
支給対象職員の比率 （令和7年1月1日現在）	12.5 %
代表的な特殊勤務手当の名称	市税外諸収入事務従事手当

ク その他の手当

区 分		相 模 原 市	国
扶 養 手 当	配 偶 者	月額 6,500 円	月額 3,000 円
	配 偶 者 以 外 の 扶 養 親 族	子 10,000 円 父母等 6,500 円	子 11,500 円 父母等 6,500 円
	扶養親族のうちに満15歳に達する日後の最初の4月1日から満22歳に達する日以後の最初の3月31日までの子等がいる場合	1人につき 5,000 円加算	1人につき 5,000 円加算
通 勤 手 当		55,000 円を限度	150,000 円を限度
住 居 手 当		28,000 円を限度	28,000 円を限度

国の扶養手当の金額は、行政職俸給表（一）8級以上を除く。

令和7年度相模原市簡易水道事業予定貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位：円)

(単位：円)

資 産 の 部

負 債 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	13,787,965		
ロ 建物	211,812,725		
減価償却累計額	<u>△ 34,277,552</u>	177,535,173	
ハ 構築物	3,772,514,328		
減価償却累計額	<u>△ 665,733,299</u>	3,106,781,029	
ニ 機械及び装置	878,012,569		
減価償却累計額	<u>△ 363,935,879</u>	514,076,690	
ホ 建設仮勘定	<u>24,260,000</u>		
有形固定資産合計		3,836,440,857	
(2) 無形固定資産			
イ ソフトウェア	<u>2,544,000</u>		
無形固定資産合計		<u>2,544,000</u>	
固定資産合計			3,838,984,857
2 流動資産			
(1) 現金預金		294,930,584	
(2) 未収金	25,160,010		
貸倒引当金	<u>△ 852,000</u>	<u>24,308,010</u>	
流動資産合計			<u>319,238,594</u>
資 産 合 計			<u>4,158,223,451</u>

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>1,713,986,337</u>		
企業債合計		<u>1,713,986,337</u>	
固定負債合計			1,713,986,337
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	<u>82,173,626</u>		
企業債合計		82,173,626	
(2) 未払金		33,581,283	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	<u>7,534,000</u>		
引当金合計		7,534,000	
(4) 預り金		<u>1,195,371</u>	
流動負債合計			124,484,280
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	2,134,728,680		
収益化累計額	<u>△ 509,947,660</u>	1,624,781,020	
ロ 国庫補助金	662,717,172		
収益化累計額	<u>△ 138,603,136</u>	524,114,036	
ハ 負担金	60,000		
収益化累計額	<u>△ 19,842</u>	40,158	
繰延収益合計			<u>2,148,935,214</u>
負 債 合 計			<u>3,987,405,831</u>

資 本 の 部

6 資本金			235,198,341
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	<u>64,380,721</u>		
利益剰余金合計		<u>△ 64,380,721</u>	
剰余金合計			<u>△ 64,380,721</u>
資 本 合 計			<u>170,817,620</u>
負 債 資 本 合 計			<u>4,158,223,451</u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,796,160千円である。

(2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

簡易水道事業会計は、青根簡易水道事業及び藤野簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
青根簡易水道事業	青根簡易水道における生活用水その他の浄水供給
藤野簡易水道事業	葛原簡易水道及び牧野中央簡易水道における生活用水その他の浄水供給

イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	青根簡易 水道事業	藤野簡易 水道事業	合計
営業収益	18,157	19,843	38,000
営業費用	144,515	191,566	336,081
営業損益	△ 133,689	△ 164,392	△ 298,081
経常損益	△ 81,078	40,539	△ 40,539
セグメント資産	1,828,408	2,329,815	4,158,223
セグメント負債	1,595,308	2,392,098	3,987,406
その他の項目			
他会計繰入金	50,000	135,783	185,783
減価償却費	88,583	87,038	175,621
固定資産の増加	△ 17,988	23,752	5,764

令和6年度相模原市簡易水道事業予定損益計算書
(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1	営業収益			
(1)	給水収益	23,982,727		
(2)	その他営業収益	<u>150,000</u>	24,132,727	
2	営業費用			
(1)	原水及び浄水費	45,249,890		
(2)	配水及び給水費	19,822,831		
(3)	業務費	4,219,381		
(4)	総係費	88,703,420		
(5)	減価償却費	<u>163,613,000</u>	<u>321,608,522</u>	
	営業利益（△は営業損失）			△ 297,475,795
3	営業外収益			
(1)	受取利息及び配当金	2,000		
(2)	水道利用加入金	428,571		
(3)	他会計補助金	214,632,000		
(4)	長期前受金戻入	89,929,000		
(5)	雑収益	<u>1,000</u>	304,992,571	
4	営業外費用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	<u>14,002,000</u>	<u>14,002,000</u>	<u>290,990,571</u>
	経常利益（△は経常損失）			△ 6,485,224
	当年度純利益			△ 6,485,224
	前年度繰越欠損金			17,356,967
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>0</u>
	当年度未処理欠損金			<u><u>23,842,191</u></u>

令和6年度相模原市簡易水道事業予定貸借対照表
(令和7年3月31日)

(単位:円)

(単位:円)

資 産 の 部

負 債 の 部

1 固定資産			
(1) 有形固定資産			
イ 土地	13,787,965		
ロ 建物	211,812,725		
減価償却累計額	<u>△ 28,564,552</u>	183,248,173	
ハ 構築物	3,667,535,055		
減価償却累計額	<u>△ 555,847,299</u>	3,111,687,756	
二 機械及び装置	797,911,660		
減価償却累計額	<u>△ 304,761,879</u>	493,149,781	
ホ 建設仮勘定	27,955,000		
有形固定資産合計		3,829,828,675	
(2) 無形固定資産			
イ ソフトウェア	3,392,000		
無形固定資産合計		3,392,000	
固定資産合計			3,833,220,675
2 流動資産			
(1) 現金預金		231,394,148	
(2) 未収金	21,916,761		
貸倒引当金	<u>△ 424,000</u>	<u>21,492,761</u>	
流動資産合計			<u>252,886,909</u>
資 産 合 計			<u>4,086,107,584</u>

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	1,558,960,612		
企業債合計		<u>1,558,960,612</u>	
固定負債合計			1,558,960,612
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	65,256,351		
企業債合計		65,256,351	
(2) 未払金		10,374,886	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	6,473,000		
引当金合計		6,473,000	
(4) 預り金		<u>1,195,371</u>	
流動負債合計			83,299,608
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
イ 受贈財産評価額	2,134,728,680		
収益化累計額	<u>△ 448,816,660</u>	1,685,912,020	
ロ 国庫補助金	662,717,172		
収益化累計額	<u>△ 116,182,136</u>	546,535,036	
ハ 負担金	60,000		
収益化累計額	<u>△ 15,842</u>	44,158	
繰延収益合計			<u>2,232,491,214</u>
負 債 合 計			<u>3,874,751,434</u>

資 本 の 部

6 資本金			235,198,341
7 剰余金			
(1) 利益剰余金			
イ 当年度未処理欠損金	23,842,191		
利益剰余金合計		<u>△ 23,842,191</u>	
剰余金合計			<u>△ 23,842,191</u>
資 本 合 計			<u>211,356,150</u>
負 債 資 本 合 計			<u>4,086,107,584</u>

注 記

1 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 固定資産の減価償却の方法

ア 有形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

建物 15～50年

構築物 28～50年

機械及び装置 6～20年

イ 無形固定資産

・減価償却の方法

定額法

・主な耐用年数

ソフトウェア 5年

(2) 引当金の計上方法

ア 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

イ 賞与引当金

職員の期末手当、勤勉手当及びそれに伴う法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

ウ 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込額を計上している。

(3) 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式としている。

2 予定貸借対照表に関する注記

(1) 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債(当年度の末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち、一般会計が負担すると見込まれる額は、1,624,217千円である。

(2) 建設仮勘定の整理方法

建設改良工事でその工期が1事業年度を越えるものは、建設仮勘定をもって整理する。

3 リース契約により使用する固定資産に関する注記

(1) リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の賃買取引に係る方法に準じた会計処理をする。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をする。

4 セグメント情報に関する注記

(1) 報告セグメントの概要

簡易水道事業会計は、青根簡易水道事業及び藤野簡易水道事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、それらを報告セグメントとしている。

ア 各報告セグメントの事業内容

セグメント区分	事業の内容
青根簡易水道事業	青根簡易水道における生活用水その他の浄水供給
藤野簡易水道事業	葛原簡易水道及び牧野中央簡易水道における生活用水その他の浄水供給

イ 各報告セグメントの財務情報

(単位：千円)

	青根簡易 水道事業	藤野簡易 水道事業	合計
営業収益	5,520	18,613	24,133
営業費用	138,948	182,661	321,609
営業損益	△ 133,428	△ 164,048	△ 297,476
経常損益	△ 13,310	6,825	△ 6,485
セグメント資産	1,844,583	2,241,525	4,086,108
セグメント負債	1,669,019	2,205,732	3,874,751
その他の項目			
他会計繰入金	50,000	164,632	214,632
減価償却費	82,526	81,087	163,613
固定資産の増加	△ 29,617	△ 35,926	△ 65,543

1 予算事項別明細

収 益 の 収 入
収

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			簡易水道事業収益	329,318	347,243	△ 17,925
	1		営業収益	41,793	26,179	15,614
		1	給水収益	41,722	26,028	15,694
		99	その他営業収益	71	151	△ 80
	2		営業外収益	287,525	321,064	△ 33,539
		1	受取利息及び配当金	2	2	0
		2	水道利用加入金	264	268	△ 4
		21	他会計補助金	185,783	214,632	△ 28,849
		51	長期前受金戻入	83,556	89,929	△6,373
		99	雑収益	17,920	16,233	1,687
合 計				329,318	347,243	△17,925

及 び 支 出
入

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	水道料金	41,722	水道料金収入
01	手数料	71	給水装置工事検査手数料等
01	預金利息	2	受取利息の収入
01	水道利用加入金	264	新設及び増径給水申込加入金
01	一般会計補助金	185,783	簡易水道事業に対する一般会計補助金
01	有形固定資産 長期前受金戻入	83,556	減価償却に伴う長期前受金の収益化
21	消費税還付金	17,919	
99	雑収益	1	
合 計		329,318	

支

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			簡易水道事業費用	356,317	347,243	9,074
	1		営業費用	344,127	333,091	11,036
		1	原水及び浄水費	44,109	52,058	△7,949
		6	配水及び給水費	26,992	24,542	2,450
		36	業務費	5,422	5,082	340

出

(単位：千円)

節		予定額	説 明
15	備消耗品費	1,100	
21	光熱水費	17,760	電気料金
31	修繕費	11,859	施設修繕料等
33	通信運搬費	420	電話料
35	手数料	44	
37	委託料	12,770	施設等管理運営委託料等
41	賃借料	156	土地賃借料等
15	備消耗品費	200	
17	材料費	1,684	量水器等
21	光熱水費	1,900	電気料金
31	修繕費	950	施設修繕料
33	通信運搬費	560	電話料
37	委託料	21,688	施設等維持補修委託料等
41	賃借料	10	土地賃借料
15	備消耗品費	200	
29	印刷製本費	150	財務事務等帳票印刷
35	手数料	602	水道料金収納取扱に係る手数料

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		41	総係費	91,983	95,661	△3,678

(単位：千円)

節		予定額	説 明
37	委託料	3,870	事務作業等委託料
47	負担金	600	データ伝送負担金等
01	給料	34,240	
03	職員手当等	10,272	
04	期末手当	6,001	
05	勤勉手当	5,841	
07	報酬	2,806	簡易水道事業審議会委員等報酬
09	法定福利費	13,114	
13	旅費	248	普通旅費等
15	備消耗品費	150	
27	燃料費	560	
29	印刷製本費	210	
31	修繕費	200	
33	通信運搬費	30	郵便料
37	委託料	1,133	事務作業等委託料
39	使用料	20	
41	賃借料	1,451	会議室賃借料等
47	負担金	7,250	年会費等
53	食糧費	3	
55	保険料	67	
57	公課費	1	
81	貸倒引当金繰入額	852	
83	賞与引当金繰入額	7,534	賞与引当金、法定福利引当金

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
		46	減価償却費	175,621	155,748	19,873
	2		営業外費用	12,040	14,002	△1,962
		1	支払利息及び企業債取扱諸費	12,040	14,002	△1,962
	3		特別損失	50	50	0
		31	過年度損益修正損	50	50	0
	4		予備費	100	100	0
		91	予備費	100	100	0
合 計				356,317	347,243	9,074

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	有形固定資産 減価償却費	174,773	
11	無形固定資産 減価償却費	848	
01	企業債利息	12,038	企業債支払利息
21	一時借入金利息	2	
01	過年度損益修正損	50	水道料金過誤納還付金等
91	予備費	100	
合 計		356,317	

資 本 的 収 入
収

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			簡易水道資本的収入	237, 200	164, 600	72, 600
	1		企業債	237, 200	164, 600	72, 600
		1	建設企業債	237, 200	164, 600	72, 600
合 計				237, 200	164, 600	72, 600

及 び 支 出
入

(単位：千円)

節		予定額	説 明
01	建設企業債	237, 200	簡易水道整備等に充当する企業債
合 計		237, 200	

支

款	項	目	名 称	本年度 予定額	前年度 予定額	比 較
1			簡易水道資本の支出	302,641	227,480	75,161
	1		建設改良費	237,384	173,962	63,422
		1	建設改良費	237,384	173,962	63,422
	2		企業債償還金	65,257	53,518	11,739
		1	企業債償還金	65,257	53,518	11,739
合 計				302,641	227,480	75,161

出

(単位：千円)

節		予定額	説 明
37	委託料	73,294	簡易水道施設建設委託料
49	工事請負費	164,090	簡易水道施設整備費
01	企業債償還金	65,257	企業債償還金
合 計		302,641	